防災局人材育成プログラムに基づく

令和８年度アクションプラン

令和８年３月

新潟県防災局

目　次

１　アクションプラン策定の目的　・・・・・・・・・・　１

２　研修計画について　・・・・・・・・・・・・・・・・　２

【令和８年度研修計画】

○　防災局新任者向けの研修　・・・・・・・・・・・・　３

○　防災局職員向けの研修　・・・・・・・・・・・・・　４

○　管理職向けの研修　・・・・・・・・・・・・・・・　７

○　所属・分野別の研修　・・・・・・・・・・・・・・　８

・　消防学校、消防防災航空隊　・・・・・・・・・・　８
・　危険物、火薬、高圧ガス、石油コンビナート・・　９
・　放射線　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10
・　原子力　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11
・　主に市町村を対象とした研修　・・・・・・・・・　13

３　人材育成に関連した中短期計画　・・・・・・・・・　16

○　災害発生時における庁内の即時応援体制の整備　・　17

○　防災局経験者リストの作成と活用　・・・・・・・　18

○　防災士などの資格取得支援制度　・・・・・・・・　18

1　アクションプラン策定の目的

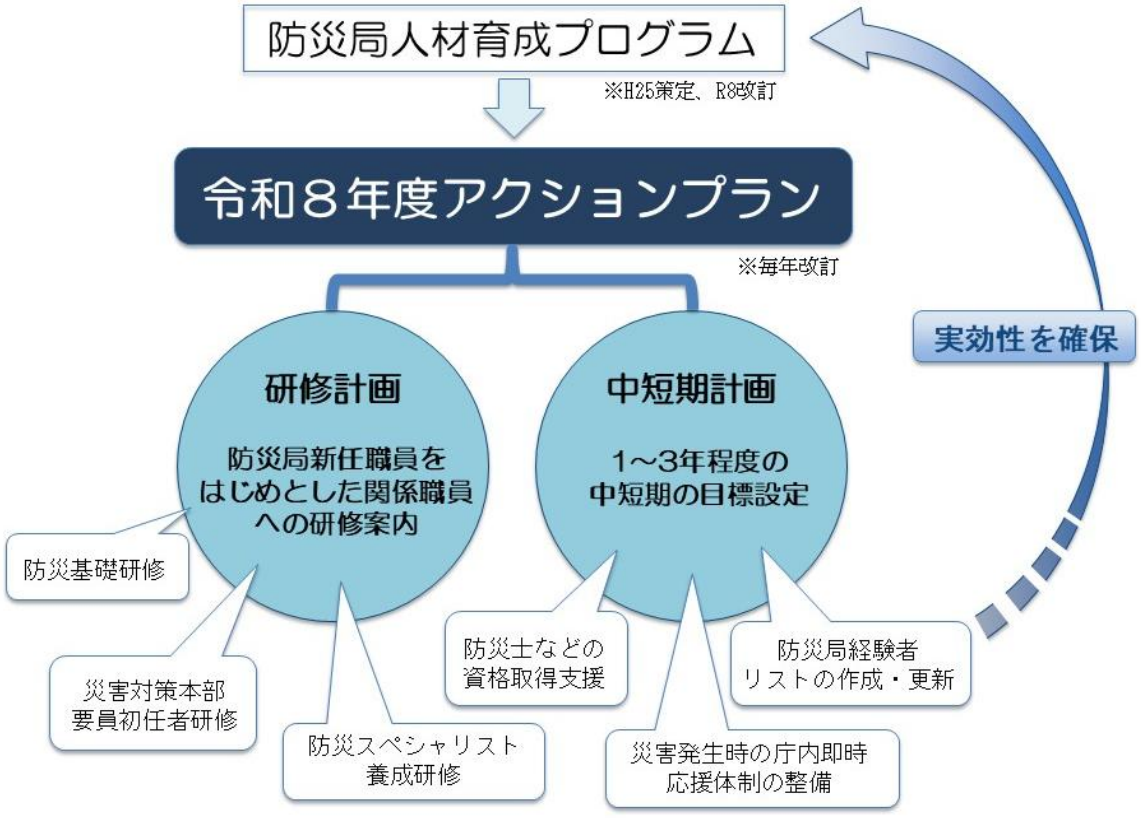
アクションプランは、防災局人材育成プログラムの実行性を確保するため、各年度の研修計画や、中短期の取組目標を定めたものです。

防災人材を育成するためには、中長期にわたって継続的に研修を実施していく必要がありますが、その一方で、防災を取り巻く環境の変化により、単年または数年で中短期的に取り組むべき課題が生じることがあります。

そこで、アクションプランは、各年度の研修計画を定めるだけではなく、新たに生じた課題に迅速に対応する『クイックレスポンス（社会状況の変化に迅速かつ柔軟に対応）』の役割を担うこととし、①『研修計画』と②『中短期の目標設定』のふたつのパートから構成することとしました。

双方の取組を進めることで防災局職員の人材育成を進め、人材育成プログラムの実行性を確保することを目指しています。

【アクションプランの役割】



２　研修計画

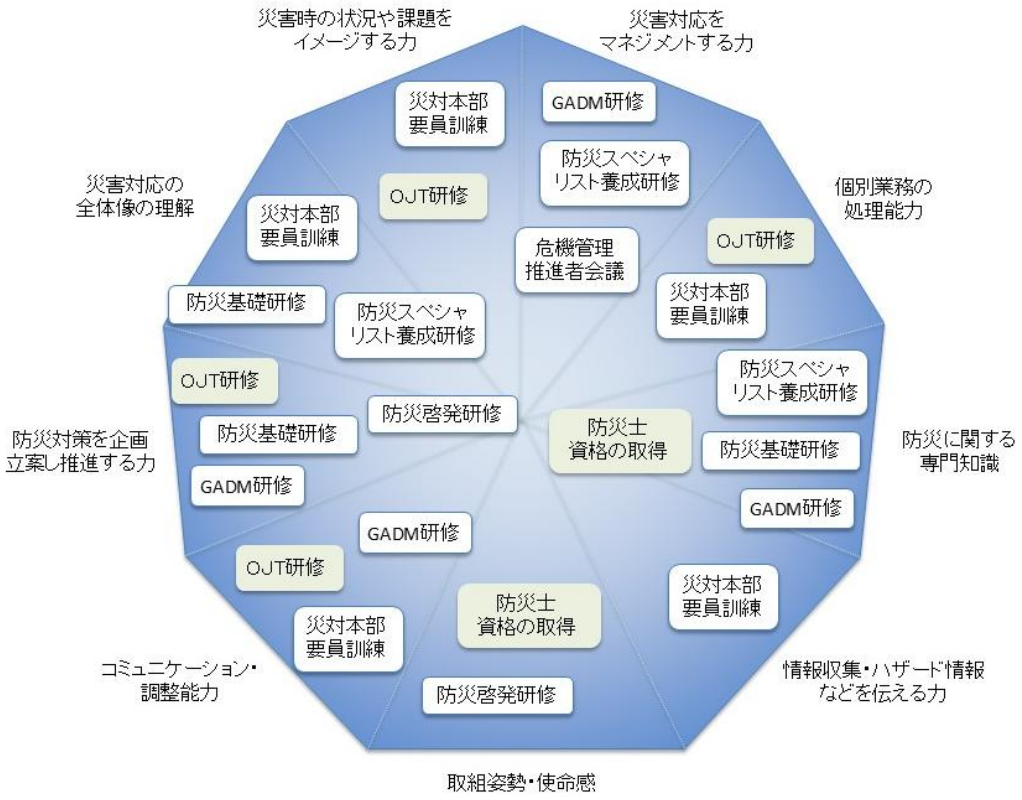
防災局人材育成プログラムでは、防災局が目指す人材像を掲げ、その実現に向けて求められる９つの能力を示しています。

- ○　災害時の状況や課題をイメージする力（課題発見力）
- ○　災害対応の全体像の理解
- ○　防災対策を企画立案し推進する力
- ○　コミュニケーション・調整能力
- ○　情報収集・ハザード情報などを伝える力
- ○　災害対応をマネジメントする力
- ○　個別業務の処理能力
- ○　防災に関する専門知識
- ○　取組姿勢・使命感

防災局や国では、毎年、様々な研修を実施していますが、上に掲げた能力は、ひとつの研修を受講しただけで身につくものではなく、また、ＯＪＴ（通常の業務を通じた現場での実践的なトレーニング）により時間をかけて学んでいく項目もあります。

災害に備え、色々な研修を積極的に受講するとともに、普段の業務をＯＪＴ研修の場と捉え、自身の能力向上を意識しながら業務を進めていきましょう。

【求められる能力に対応した研修のイメージ】



○　令和８年度研修計画（開催時期は変更する場合があります。）

防災局新任者向けの研修

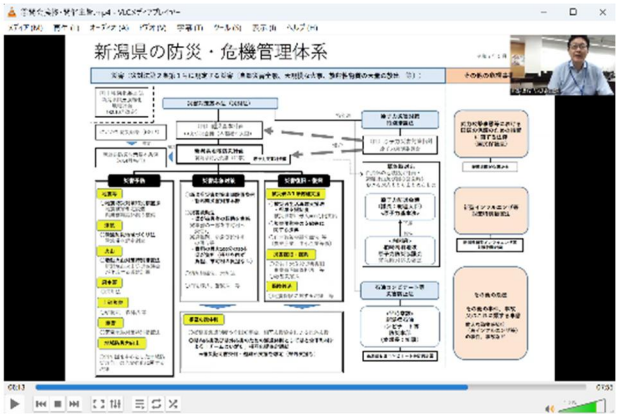
開催時期	研修名	主催者	受講対象者	研 修 概 要
４月	防災局転入者研修	防災局	防災局への転入職員	防災局への転入職員に対して局の組織、各課の業務内容等を説明する
４月	防災基礎研修	防災企画課	行政職員（事務・技術）	防災部局職員としての基礎知識（災害法制、被害想定、発災後の対応など）の習得
４月	宿日直業務説明	防災局	防災局への転入職員	防災局への転入職員に対して宿日直業務内容と各種機器操作を説明する
４月	新採用職員研修	県（自治研修所）	新採用職員	人事課実施の新採用職員研修で１コマ､危機管理に関する講義を行う
５月	災害対策本部要員初任者研修	防災局	初任災害対策本部要員	初めて災害対策本部要員に指名された職員に対し、参集基準、対応概要等を説明する

Pickup!

令和８年度防災基礎研修

新任職員向けの研修です。元々は市町村向けの研修ですが防災局職員も受講可能です。開催時期が４月下旬と早く、慣れない用語や根拠法など、基本的な知識を習得することができます。

研修動画は YouTube からいつでも確認することができるため、受講できなかった方や、繰り返し確認したい方にもおススメです。



研修イメージ（web）

防災局職員向けの研修

防災局職員に向けた研修です。
防災局新任者も受講可能な研修がありますので積極的に参加してください。

開催時期	研修名	主催者	受講対象者	研修概要
Pickup! 5月～3月まで3期に分けて開催	防災スペシャリスト養成研修	内閣府	各コースの関連業務を担当する職員及び災害対策本部要員	防災活動の前提知識と、活動遂行能力の習得を目的として実施 『防災基礎コース』や『災害への備えコース』など計 10 コース
Pickup! 4月	災害対策本部要員訓練	防災局	災害対策本部要員	災害対策本部の設営、災害対策本部設置時の各班の役割確認、本部使用機器等を説明する
Pickup! 6～3月	災害マネジメント総括支援員等研修	総務省	防災企画課防災企画班及び防災事業係、危機対策課危機管理係及び災害対策係の職員など	大規模災害発生時に災害対応の知見を有する職員を迅速に派遣するため、研修を実施する
5月	「公共土木施設を対象とした危機管理」研修	土木部監理課	行政職員（事務・技術・用員）	自然災害一般の知識習得・地域機関における危機管理
年2回程度	防災啓発中央研修（前期・後期）	消防防災科学センター	県職員	消防防災関係者等に対して広く防災に関する知識の普及に努め、地域の防災力の向上を図ることを目的に実施
年2回程度（10 月～12 月）	実務講習危機管理・防災教育科自主防災組織育成短期コース	消防大学校	自主防災組織育成担当者	自主防災活動の推進、多様な図上訓練、事例研究　等
7～8 月	地震・津波・火山・斜面災害に関する自治体職員研修	産業技術総合研究所	県、市町村職員	自治体職員を対象に、災害発生のメカニズムを学ぶことなどにより、自治体の防災対策の向上を目的に実施。

防災スペシャリスト養成研修

内閣府が実施する国・地方自治体職員向けの研修です。

危機事態に迅速・的確に対応し、国や地方のネットワークを築ける人材（防災スペシャリスト＝被災地支援のプロ）を育成する研修です。

研修はオンラインがメインですが、東京都江東区の基幹的広域防災拠点施設「有明の丘」における対面研修も実施されます。

※防災基礎コースもあり、初任者であっても受講可能です。

モチベーション向上に繋がる
受講者交流会を実施（web）

職位の異なる者が、相互の役割や立場を理解できる交流を実施（対面）

災害対策本部要員研修

自然災害等が発生した場合に備え、災害対策本部を設置した際に各班が行う初動対応等を確認することを目的として、研修形式で実施する訓練です。

災害対策本部の概要、設営について説明するほか、県総合防災情報システムの概要について学びます。

また、災害対策本部の班別にミーティングを行い、分掌事務や班別マニュアル、連絡体制等を確認して災害に備えるとともに、非常時の仲間とコミュニケーションをとる機会にしています。

本部要員訓練の様子

実際に災害が発生した際の様子
（R6能登半島地震）

Pickup!

災害マネジメント総括支援員等研修

総務省が実施する災害マネジメント総括支援員（GADM）向けの研修です。

２日程度の短期集中（宿泊あり）の対面型で開催されます。

GADM には大規模災害時に総括支援チームとして被災市町村の効果的な支援を実施することが求められます。

この研修では、総括支援チームの活動に必要な応急対策職員派遣制度についての知識を身に付けるとともに、平時から GADM 間の「顔の見える関係」を構築し、相互の連携力向上を図ります。

【令和７年度に開催した研修のプログラム】

令和８年 １月 13日（火）

11:00~
入寮受付・昼食

12:30~
開講・オリエンテーション

13:00~14:10
講義 応急対策職員派遣制度について

総務省自治行政局　公務員部公務員課　応援派遣室長　穂積 直樹 氏

大規模災害発生時の短期の応援職員派遣の仕組みとして構築された「応急対策職員派遣制度」について、お話しいただきます。

14:25~15:35
講義 災害マネジメント支援の最近の課題

国立研究開発法人　防災科学技術研究所　災害過程研究部門
客員研究員　宇田川 真之 氏

応急対策職員派遣制度による災害マネジメント支援等について、最近の災害対応等での事例や課題などを幅広にご紹介いただきます。

15:50~17:30
事例紹介 総括支援チーム活動時の経験談（能登半島地震）

（応援側）三重県いなべ市　防災課長補佐　大月 浩靖 GADM
（受援側）元　輪島市　防災対策課長

奥能登広域圏事務組合消防本部　参事兼庶務課長　黒田 浩二 氏

能登半島地震時の総括支援チームの活動について、良かった点や反省点を大月GADMからお話しいただきます。また、大月GADMをはじめとした三重県総括支援チームが輪島市に入った際、自治体職員が総括支援チームに対して何を感じたのか、当時、輪島市防災対策課で指揮を執られていた黒田氏にお話しいただきます。

18:00~
交流会 夕食を兼ねて、ともに学ぶ受講者同士の親睦（情報交換・交流）を深めます。

令和８年 １月 14日（水）

9:25~12:00
講義・演習 災害マネジメント討議

国立研究開発法人　防災科学技術研究所　災害過程研究部門
客員研究員　宇田川 真之 氏

災害対応業務のマネジメントや被災市区町村長への助言、関係機関との連携など実際に対応することになる現場での事案について、どのように対応すべきか演習班で検討します。

13:00~14:10
総括 演習・ふりかえり

国立研究開発法人　防災科学技術研究所　災害過程研究部門
客員研究員　宇田川 真之 氏

管理職向けの研修

開催時期	研修名	主催者	受講対象者	研 修 概 要
４月	危機管理推進・地域危機管理推進者会議	防災局	危機管理推進者、地域危機管理推進者	危機管理や危機対応に係る基礎的な知識や考え方を身につけてもらう。
６月～３月	災害マネジメント総括支援員等研修	総務省	本庁課長補佐以上（～次長まで）＋消防学校長	大規模災害発生時に災害対応の知見を有する職員を迅速に派遣するため、研修を実施する
５月	防災・危機管理特別研修	消防庁	防災・危機管理責任者	防災・危機管理責任者を対象に、平時からの関係機関間の連携強化を目的として研修を実施

危機管理推進・地域危機管理推進者会議

年度当初に、県の危機管理体制の確認や情報交換等を行う会議です。

各部局の主管課長、関係各課に加え、地域振興局の企画振興部長、地域整備部長等が対面または web で出席します。

危機管理対応方針や危機事案への対応に係る説明のほか、地域防災計画の改正や特定家畜伝染病への対応など多岐にわたる項目について情報交換を行います。

所属・分野別の研修

各課の業務に特化した研修や、主に市町村職員を対象とした研修です。

【消防学校】

開催時期	研修名	主催者	受講対象者	研 修 概 要
5月	新任消防長・学校長科	消防大学校	新任消防学校長	行政動向全般、危機管理　等
5月～7月	専科教育予防科	消防大学校	新任消防学校担当教官	予防業務に関する行政動向・法制、燃焼理論、性能規定、防火査察、防火管理その他火災予防の制度　等
10月～12月	専科教育警防科	消防大学校	新任消防学校担当教官	安全管理、警防活動の多様な理論、事例、戦術、指揮訓練、図上訓練等
3月	専科教育新任教官科	消防大学校	新任消防学校教官	教育心理学、教育技法、講義演習　等

【消防防災航空隊】

開催時期	研修名	主催者	受講対象者	研 修 概 要
12月	実務講習緊急消防援助隊教育科航空隊長コース	消防大学校	航空隊長等	航空隊の運用・活動統制、広域応援、航空隊と地上部隊との連携　等

【危険物、火薬、高圧ガス、石油コンビナート】

開催時期	研修名	主催者	受講対象者	研 修 概 要
６月	産業保安基礎研修	経済産業省	行政職員	産業保安行政に関する基本的な知見習得
８月	危険物保安技術講習会	危険物保安技術協会	都道府県・市町村の消防行政担当職員	危険物保安行政及び石油コンビナート等防災行政に関する最新の情報の知識習得
１１月	危険物実務研修会	新潟県危険物事故防止連絡会	事故防止連絡会会員（自治体職員含む）	県内の危険物事故の概要、消防庁長官調査、危険物施設における事故防止対策など
２月	危険物事故事例セミナー	危険物保安技術協会	都道府県・市町村の消防行政担当職員、事業者	危険物に関する事故事例の事故に至った経過、問題点、再発防止対策等の知識習得
７月	火薬類取締法研修	経済産業省	行政職員	火薬類取締行政担当者向け知識習得
６月～２月	行政機関向け高圧ガス保安法令勉強会	高圧ガス保安協会	行政職員	高圧ガス保安担当者向け専門知識習得
８月	高圧ガス保安法研修	経済産業省	行政職員	高圧ガス保安法初任者向け知識習得
１１月	液化石油ガス法研修	経済産業省	行政職員	ＬＰ法初任者向け知識習得
１１月	高圧ガス設備担当者会議	高圧ガス保安協会	事業者、行政職員	高圧ガス特定設備に関する知識習得
３月	石油コンビナート等災害対策セミナー	消防課	石油コンビナート等特別防災区域関係者（自体体職員含む）	石油コンビナート区域における災害及びその対策などに関する知識の習得

【放射線】

開催時期	研修名	主催者	受講対象者	研 修 概 要
５月～７月（年１回）	環境技術職員部局研修	環境局	採用 1、2 年目の環境技術職員	採用 1,2 年目の環境技術職員向けの、県が所管する環境分野（放射線含む）の基礎的説明
６月～１月（年２回）	環境調査本部要員研修・訓練	原子力安全対策課	モニタリング要員職員等	原子力災害時等に備え、緊急時モニタリング要員として的確に活動できる人材を育成することを目的とした、モニタリング資機材等を用いた実習等
７月～２月（年１回）	緊急時モニタリングセンター活動訓練	原子力規制庁	モニタリング要員職員等	原子力災害時にモニタリングセンターで行う緊急時モニタリング計画の立案、モニタリング情報の収集、解析等の緊急時モニタリングに必要な知識と技術の習得
５月～２月（年１回）	モニタリング実務研修（基礎講座・実施講座）	原子力規制庁	モニタリング要員職員等	モニタリングの基礎等
４月～３月（年 10 回程度）	環境放射線技術研修	（公財）日本分析センター、（公財）原子力安全技術センター	行政職員等	環境放射線測定法、環境放射能分析法、スペクトル解析法、試料採取・前処理法、放射線取扱主任者試験・講習等
４月～３月（年 ５ 回程度）	他県調査・学会等への参加	他道府県、関係学会（関係大学等）、RI 講習会	行政職員等	放射能に関する先進的な情報収集
５月～２月（ 年 １ 回程度）	放射能に関する総合的な専門能力向上研修	原子力規制庁	モニタリング要員職員等	汚染区域での空間線量測定や試料採取調査に必要な知識と技術の習得

【原子力】

開催時期	研修名	主催者	受講対象者	研 修 概 要
４月	新任者研修	原子力安全対策課	原子力安全対策課等新任職員	原子力発電に関する基礎的な知識の習得（発電所視察）
７月	原子力防災基礎研修	原子力安全対策課	行政職員等	原子力災害時に原子力防災に従事するために必要な基礎知識と技術の習得
８月	原子力災害対策要員研修	内閣府	行政職員等	住民防護措置に関する基礎知識や対応能力の習得
８月	原子力災害現地対策本部図上演習	内閣府	自治体等のオフサイトセンター派遣職員	演習を通じて住民防護措置の計画・実施を深く理解させる
１２月	実務人材研修（避難退域時検査等）	内閣府	行政職員等	避難退域時検査等の実施に向けた事前に策定すべき計画の立案等に関するもの
８月	実務人材研修（バスによる住民避難等）	内閣府	行政職員等	「バスによる住民避難等の実施計画」の策定・実施のポイントを習得するもの
１１月	実務人材研修（甲状腺被ばく線量モニタリング）	内閣府	行政職員等	甲状腺被ばく線量モニタリングの基礎的事項の習得
１１月	実務人材研修（防護措置の情報共有等）	内閣府	行政職員等	防護措置を進めるための被災状況の把握と関係者間での情報共有を図るための基礎知識及び役割遂行能力の習得
５月	中核要員研修（道府県編）	内閣府	行政職員等	原子力災害時に対応できるよう中核的役割を担う人を育成するため、必要な知識を習得
５月	原子力災害対策本部要員研修会	原子力安全対策課	行政職員	放射線及び原子力防災対策の基礎等

原子力防災基礎研修

原子力災害対策本部要員をはじめとした原子力防災業務に従事する職員等を対象に、放射線に関する基礎知識及び放射線測定器等の資機材の取扱いに関する理解を目的に開催する研修です。

内閣府が実施するe-ラーニング研修により同様の研修を受講することもできます。

防護服の着脱

放射性物質の汚染検査

【主に市町村職員を対象とした研修　1/3】
県職員が受講できる研修もあります。
また、先に掲載した研修の再掲もあります。

開催時期	研修名	主催者	受講対象者	研 修 概 要
４月	市町村職員向け防災基礎研修	防災企画課	行政職員	防災部局職員としての基礎知識（災害法制、被害想定、発災後の対応など）の習得
４月	新採用職員研修	自治研修所	新採用職員	人事課実施の新採用職員研修で１コマ、危機管理に関する講義を行う
５月	新潟県原子力関連施設視察研修	柏崎原子力広報センター	自治体職員等	OFC 等原子力関連施設の視察及び原子力防災対策の基礎
５月	避難者支援システム操作研修	防災企画課	市町村職員	避難者支援システムの操作方法や避難所での受付方法について研修
５～６月、11 月～12 月	自治体危機管理・防災責任者研修	内閣官房、内閣府、消防庁	市区町村の危機管理・防災責任者	初動対応や災害対応の各フェーズにおける対応力向上を目的として実施
６月、11 月	全国防災・危機管理トップセミナー	内閣府、消防庁	市町村長	災害時における市町村長の初動対応、危機管理対応能力向上を目的として実施
７月	気象防災ワークショップ	危機対策課	市町村職員	防災気象情報の理解を深め、適切なタイミングで防災体制強化や避難判断を行うための研修
７月	「チームにいがた」災害対応業務研修（防災 SP 地域研修）	防災企画課	行政職員	大規模災害時の被害認定調査等の応援・受援に係る初動対応

【主に市町村職員を対象とした研修　2/3】

開催時期	研修名	主催者	受講対象者	研修概要
８月	「チームにいがた」災害対応業務研修ー被災者生活再建支援システム編ー	防災企画課	行政職員	被災者生活再建支援システムの操作方法等
８月～10月	新潟県原子力関連施設視察研修	公益財団法人　柏崎原子力広報センター	行政職員等	OFC 等原子力関連施設の視察及び原子力防災対策の基礎
年５回実施予定	オンライン版市町村職員防災連続講座	消防防災科学センター	市町村職員	災害対策本部、避難措置、避難所の運営等のテーマについて、学識経験者による講演
年２回程度	防災啓発中央研修（前期・後期）	消防防災科学センター	市町村職員	広く防災に関する知識を普及し、地域の防災力の向上を図る
年２回程度	個別避難計画作成に係る研修	防災企画課	市町村職員	個別避難計画の作成について、優良事例を共有
未定	市町村防災研修①市町村長防災危機管理ラボ	消防防災科学センター	市町村長	市町村長が災害発生時にリーダーとしてより適切な災害対応をとれるよう、知識を習得
未定	市町村防災研修②市町村防災担当幹部職員研修	消防防災科学センター	市町村防災担当幹部職員	市町村の防災担当幹部職員の防災実務に資するよう、必要な知識、スキルを習得
未定	市町村防災研修③市町村防災力強化専門研修	消防防災科学センター	市町村防災担当職員、消防本部の職員、各分野の担当職員等	昨今の防災上の課題について、専門的な知識を習得
未定	市町村防災研修④市町村防災力強化出前研修	消防防災科学センター	自主防災組織リーダー（住民）、消防団員、市町村職員	市町村職員の災害対応に必要な知識の習得、スキルアップ

【主に市町村職員を対象とした研修　3/3】

開催時期	研修名	主催者	受講対象者	研 修 概 要
未定	市町村防災研修 ⑤市町村職員防災基本研修	消防防災科学センター	市町村新任防災担当職員	新任の防災担当職員の防災実務に資するよう、必要な知識、スキルの習得を目的として実施
未定	市町村防災研修 ⑥防災啓発研修	防災局・消防防災科学センター共催	県・市町村・消防職員	毎年度異なるテーマを設定し、有識者による講演
未定	防災スペシャリスト養成研修	内閣府	市町村職員	防災活動の前提知識と、活動遂行能力の習得を目的として実施
未定	市町村長の災害対応力強化のための研修	消防庁	市町村長	災害の警戒段階から発災後に至る重要な局面で的確かつ迅速な判断・指示を行うための研修
未定	都道府県別防災・危機管理トップセミナー	危機対策課	市町村長	市町村長の危機管理意識の向上と的確な危機対応の実施に向けた研修
未定	テーマ別研修会	防災企画課	市町村職員	毎年度異なるテーマを設定し有識者による講演

３　人材育成に関連した中短期計画

防災を取り巻く環境の変化により生じた、単年または数年で中短期的に取り組むべき課題を掲載しています。

【中短期計画の考え方】

- 計画は、社会情勢を俊敏に捉え、積極的に立案します
- 各計画の『目的（目標）』、『タスク（具体的に何をするか）』及び『期間（期限）』を明確にして実行します
- すべての計画について満点を目指すのではなく、期限内にできる限り高い効果を上げることを目指します
- 計画が予定どおりに進まなかった場合であっても、それを糧に新たな計画を立て、次の計画策定に活かします

【中短期計画一覧】

立案年度	目的（目標）	タスク	期間（期限）
R7	大規模災害発生時、直ちに防災局経験のある職員（GADM を想定）を防災局や被災地へ配置できるよう、事前に関係所属と調整し制度化（災対本部要員への組み込みを検討）する	・配置必要数の検討 ・制度検討 ・配置候補者の選定 ・庁内調整・依頼	R８年度 ～R9 年度末
R7	防災局経験者リストを作成し、大規模災害発生時の応援体制の整備に活用する	・リストの作成 ・毎年度更新	中期・継続
R7	防災士の資格取得支援制度の追加	・庁内調整	R８年度末

○　災害発生時における庁内の即時応援体制の整備

立案年度	目的（目標）	タスク	期間（期限）
R7	大規模災害発生時、直ちに防災局経験のある職員（GADM を想定）を防災局や被災地へ配置できるよう、事前に関係所属と調整し制度化（災対本部要員への組み込みを検討）する	・配置必要数の検討 ・制度検討 ・配置候補者の選定 ・庁内調整・依頼	R8年度 ～R9 年度末

【背景】

大規模災害の発生時には、防災企画課は職員をリエゾンとして被災地へ派遣する必要があり、課内に残ってチームにいがた関連業務に従事する職員が限られることから、業務の両立を確保するために体制整備を検討するもの。

防災局経験がある職員（GADM を想定）を他部局から直ちに被災地へ派遣、または防災企画課へ配置する形で応援できる体制を整備する。

「兼務」対応では実現までに一定の時間を要し、「庁内助っ人制度」対応では従事期間が限られるため、「その中間」に位置する対応を検討する。

【方向性】

・過去の災害発生時における防災企画課の状況をまとめる。
・何人の応援が、どの程度の期間について必要なのか検証する。
・災害のフェーズに応じて、発災当初から兼務する、発生直後に兼務する、または兼務せずに業務に従事することの可否を検討する。（災対本部要員へ新たに追加することも検討）
・応援配置する職員を予め選定する。選定に当たっては防災局経験者リストを活用する。
・事前に該当部局や本人に了解を得て、災害発生時に直ちに応援配置できるよう調整する。

○　防災局経験者リストの作成

立案年度	目的（目標）	タスク	期間（期限）
R7	防災局経験者リストを作成し、 大規模災害発生時の応援体制の 整備に活用する	・リストの作成 ・毎年度更新	中期・継続

【方向性】

・過去の防災局職員をまとめ、以降、毎年度、追加していく。
・どういった業務を担当していたか、災害対応経験、研修受講歴についても記載を検討する。
・防災局で育成した職員を、防災人材として効果的に活用する。

○　防災士の資格取得支援制度

立案年度	目的（目標）	タスク	期間（期限）
R7	防災士の資格取得支援制度の追加	・庁内調整	R8年度末

【背景】

防災士の資格を取得することで、災害発生の仕組、災害に関する情報の受発信、災害対応といった災害に関する基本的な知識について短期間で集中的に学ぶことができ、業務の内容理解を助け、関係者との円滑な打ち合わせや、正確な資料作成が期待できる。

資格取得に係る金銭的な負担を軽減し、より多くの職員に資格取得を目指してもらうため、資格取得支援制度への追加について調整する。